

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野一丁目16番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番1号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	100,233	111,451	132,765
経常利益	(百万円)	11,649	25,783	13,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,920	16,857	6,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,092	16,588	7,083
純資産額	(百万円)	215,691	225,438	216,701
総資産額	(百万円)	427,748	427,322	430,287
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	60.09	170.91	69.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	60.04	170.89	68.95
自己資本比率	(%)	50.4	52.8	50.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,655	24,590	17,538
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,395	△6,189	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△20,615	△19,103	△21,108
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,550	33,487	34,185

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.54	34.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<ゴルフ事業>

平成30年10月1日付で、当社の特定子会社であるPGMホールディングス㈱及び当社の連結子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ㈱は、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱に吸収合併されることにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も回復基調で推移するなど、緩やかに拡大を続けております。

遊技機業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）の影響により、遊技機市場は引き続き低調に推移しております。新たな遊技環境へ移行しつつあるなか、遊技機メーカー各社は、引き続き新規則に則した遊技機の開発を積極的に進めています。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き有しており、ゴルフの更なる普及に向け、若年層や女性プレーヤーの獲得、多様なプレースタイルへの対応及びゴルフ場運営の効率化等がより一層求められています。

このような環境下、遊技機事業におきましては「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高111,451百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益26,007百万円（前年同期比112.3%増）、経常利益25,783百万円（前年同期比121.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,857百万円（前年同期比184.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「JAWS再臨-SHARK PANIC AGAIN-」及び「戦国乙女5～10th Anniversary～」等を発売し、販売台数は76千台（前年同期比2千台減）、パチスロ機は「パチスロルパン三世 世界解剖」及び「パチスロ不二子 TYPE A+」等を発売し、販売台数は44千台（前年同期比33千台増）となりました。

当第3四半期におきましては、当社グループの大型コンテンツとなるパチンコ機「ルパン三世～LAST GOLD～」及び当社グループで初めての新規機種（「6号機」）となるパチスロ機「島漢-しまむすこ-」の営業活動を開始しております。

売上高及び利益面につきましては、主にパチスロ機の販売台数が前年同期に比べ増加したことにより増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高45,135百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益16,982百万円（前年同期比446.6%増）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、平成29年7月に立ち上げたハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グラン ピー ジーエム)」に、平成30年6月から桂ゴルフ倶楽部、利府ゴルフ倶楽部を追加し、合計11ゴルフ場として展開しており、さらに平成31年2月にPGM総成ゴルフクラブを追加しております。また、新たな取り組みとして、すべてのゴルファーの要望に対応できることを運営コンセプトとしたインドアゴルフ施設「PGMゴルフアカデミー銀座」の運営を平成30年10月1日より開始いたしました。

ゴルフ場のM&Aにおきましては、平成30年11月に2ゴルフ場と株式譲渡契約を締結し、平成31年2月より運営を開始しております。

売上高及び利益面につきましては、補充会員募集の奏効や前期取得したゴルフ場の貢献などの増加要因があるものの、第2四半期に発生した「平成30年7月豪雨」等の自然災害による影響により前年同期と同水準となりました。

以上の結果、売上高66,316百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益11,524百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,965百万円減少し、427,322百万円となりました。有価証券が5,319百万円、商品及び製品が4,702百万円、投資有価証券が3,451百万円増加する一方、現金及び預金が9,441百万円、流動資産のその他が2,841百万円、電子記録債権が1,117百万円、有形固定資産のその他（純額）が1,073百万円、建物及び構築物（純額）が1,051百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ11,702百万円減少し、201,883百万円となりました。未払法人税等が2,181百万円、支払手形及び買掛金が1,324百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が10,454百万円、固定負債のその他が2,395百万円、電子記録債務が2,204百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が16,857百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,889百万円、その他有価証券評価差額金が355百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より8,737百万円増加し、225,438百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から52.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、698百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は33,487百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24,590百万円のプラス（前年同期は8,655百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25,788百万円、減価償却費7,292百万円となった一方、たな卸資産の増加額4,256百万円、法人税等の支払額5,216百万円となったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,189百万円のマイナス（前年同期は1,395百万円のプラス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入37,690百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入60,506百万円となった一方、定期預金の預入による支出32,090百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出66,339百万円、有形固定資産の取得による支出5,653百万円となったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、19,103百万円のマイナス（前年同期は20,615百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14,454百万円、配当金の支払額7,861百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,962百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,169,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,033,800	980,338	—
単元未満株式	普通株式 605,860	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	980,338	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平和	東京都台東区東上野一丁目16番1号	1,169,400	—	1,169,400	1.17
計	—	1,169,400	—	1,169,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,405	31,964
受取手形及び売掛金	※1 8,607	※1 8,045
電子記録債権	※1 2,744	※1 1,627
有価証券	44,839	50,159
商品及び製品	2,934	7,636
原材料及び貯蔵品	5,473	5,028
その他	12,802	9,961
貸倒引当金	△598	△453
流動資産合計	118,209	113,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,307	65,255
土地	201,995	202,157
その他（純額）	14,281	13,207
有形固定資産合計	282,584	280,620
無形固定資産	7,127	6,923
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010	13,461
その他	12,911	12,882
貸倒引当金	△556	△536
投資その他の資産合計	22,365	25,808
固定資産合計	312,077	313,351
資産合計	430,287	427,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969	4,293
電子記録債務	10,811	8,606
1年内返済予定の長期借入金	35,228	29,575
未払法人税等	2,663	4,844
引当金	2,519	1,864
その他	13,595	13,967
流動負債合計	67,787	63,152
固定負債		
長期借入金	87,888	83,087
退職給付に係る負債	4,597	4,727
その他	53,312	50,917
固定負債合計	145,798	138,731
負債合計	213,586	201,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,858	54,863
利益剰余金	146,187	155,154
自己株式	△1,377	△1,331
株主資本合計	216,423	225,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	164
退職給付に係る調整累計額	△253	△166
その他の包括利益累計額合計	266	△2
新株予約権	11	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	216,701	225,438
負債純資産合計	430,287	427,322

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	100,233	111,451
売上原価	64,890	66,026
売上総利益	35,342	45,425
販売費及び一般管理費	23,090	19,418
営業利益	12,252	26,007
営業外収益		
受取利息	134	138
受取配当金	41	38
有価証券償還益	64	331
売電収入	117	124
原材料売却益	164	28
その他	298	277
営業外収益合計	822	940
営業外費用		
支払利息	516	409
支払手数料	119	47
固定資産除却損	501	123
災害復旧費用	54	396
災害損失引当金繰入額	43	66
その他	189	120
営業外費用合計	1,425	1,164
経常利益	11,649	25,783
特別利益		
固定資産売却益	30	—
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	30	4
特別損失		
固定資産除却損	30	—
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前四半期純利益	11,603	25,788
法人税等	5,683	8,930
四半期純利益	5,920	16,857
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,920	16,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△355
退職給付に係る調整額	123	86
その他の包括利益合計	171	△269
四半期包括利益	6,092	16,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,092	16,588
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,603	25,788
減価償却費	7,831	7,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,534	△354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	260
受取利息及び受取配当金	△176	△177
支払利息	516	409
為替差損益 (△は益)	△1	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△30	—
固定資産除却損	30	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
有価証券償還損益 (△は益)	△64	△331
前渡金の増減額 (△は増加)	217	△289
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,322	2,220
売上債権の増減額 (△は増加)	3,955	1,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,263	△4,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,458	△1,074
未払金の増減額 (△は減少)	△1,776	△721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△457	1,312
前受金の増減額 (△は減少)	△1,764	△1,398
その他	△466	△1,736
小計	14,916	28,346
利息及び配当金の受取額	164	160
利息の支払額	△522	△412
法人税等の支払額	△7,280	△5,216
法人税等の還付額	1,377	1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,655	24,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,150	△32,090
定期預金の払戻による収入	53,870	37,690
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44,762	△66,339
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,058	60,506
有形固定資産の取得による支出	△13,128	△5,653
有形固定資産の売却による収入	88	9
無形固定資産の取得による支出	△306	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,534	—
その他	260	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	△6,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,387	3,959
長期借入金の返済による支出	△21,235	△14,454
自己株式の取得による支出	△9	△5
ストックオプションの行使による収入	82	48
更生債権等の弁済による支出	△1,764	—
配当金の支払額	△7,847	△7,861
その他	△1,227	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,615	△19,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,562	△698
現金及び現金同等物の期首残高	45,113	34,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,550	※ 33,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるPGMホールディングス㈱及び当社の連結子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ㈱は、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱に吸収合併されることにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社では、商品及び貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	972百万円	651百万円
電子記録債権	1,187	836

2 当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	42,860百万円	31,964百万円
有価証券勘定	35,648	50,159
流動資産の「その他」に含まれる短期預け金	—	22
合計	78,509	82,146
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,180	△15,550
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△23,778	△33,109
現金及び現金同等物	34,550	33,487

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,940	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	3,940	40	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,943	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,945	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,132	66,100	100,233	—	100,233
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	13	13	△13	—
計	34,132	66,114	100,247	△13	100,233
セグメント利益	3,106	11,494	14,601	△2,349	12,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,349百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△2,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,135	66,316	111,451	—	111,451
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	45,135	66,321	111,457	△5	111,451
セグメント利益	16,982	11,524	28,507	△2,499	26,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,499百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び配賦不能営業費用△2,507百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円09銭	170円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,920	16,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,920	16,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,521	98,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円04銭	170円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。